

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	発達支援室長	田中 香織
こども-25 発達支援事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	発達支援室
			関連課	こどもみらい課・保育課・こども相談課・市民健康課・教育指導課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	発達に特別な支援を必要とする児童等
意図	ライフステージに応じて、その時々に必要な相談及びサービスを利用できるようにするため
効果	安心して生活できるよう、一体的、総合的にサービスの提供体制を調整・整備する。

2 平成26年度に実施した事業の概要

発達障害を含む特別な支援を必要とする児童等の相談及び早期発見、早期支援について保健、福祉、教育等と連携を図りながら実施した。 障害児放課後・余暇支援事業を放課後等デイサービスを行う団体に委託した。 障害児放課後・余暇支援事業及び放課後等デイサービスを行う「障害児活動支援センター」の運営を指定管理者に委託した。 特別な支援を必要とする児童を受け入れている幼稚園に対して補助金を交付した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分	27年度当初予算	データ区分	26年度決算	
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	177,464人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
	事業の対象者数	5,305人	事業の対象者数	5,305人	
運営資源状況	当初予算(千円)	43,776	決算値(千円)	40,837	
	国県支出金	3,012	国県支出金	3,017	
	地方債		地方債		
	その他	4,447	その他	2,869	
	一般財源	36,317	一般財源	34,951	
	人員配置数	9.6	人員配置数	9.9	
事業経費	人件費(千円)	73,579	人件費(千円)	73,627	
	総事業費(千円)	117,355	総事業費(千円)	114,464	
	市民1人当りの経費(円)	662	市民1人当りの経費(円)	645	
	対象者1人当りの経費(円)	22,122	対象者1人当りの経費(円)	21,577	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	5歳児すこやか相談事業については、市外園在籍児や在宅児童への周知及び実際の相談方法について、さらなる検討が必要である。 保育所等訪問支援については、実際の利用状況を踏まえながら、対象であるこどもの家利用児の潜在的ニーズの検証をしていく必要がある。				
課題解決のために行った平成26年度の取組	広報、ホームページにより周知を行った。今後周知の機会やタイミング等の検討が必要である。 保護者のニーズを基に、青少年課、子どもの家スタッフと連携して子どもの家利用児にサービス提供を行った。				<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	全数実施の効率的な方法確立に向けたさらなる検討を行う。 対象範囲である子どもの家の潜在的ニーズについての検証が必要である。				
効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない			
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない			
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している			
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか 今後も市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能			
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている			
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している			
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある		
	協働 市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である		
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	事業へ統合
	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由			
総評	事業内容は現状通り及び予算規模は現状維持とするが市内に居住する発達障害を含む特別な支援を必要とする児童とその家族が、地域で安心して生活できることをめざすため、ライフステージに応じた一貫した継続的な支援を行っていく。				

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	新規相談人数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市				
他市実績	281人	349人	339人	270人	153人				
比較事項	巡回相談延人数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市				
他市実績	418人	419人	446人	356人	113人				
比較事項	特別支援保育運営費補助金								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市				
他市実績	17園	33園	9園	11園					
	47人	78人	62人	24人					
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の因	相談・支援延人数	単位	人	指標の傾向	⇒	備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
相談・支援延人数が平成24年度5,149人、平成25年度5,725人及び平成26年度5,305人であり、3年間の平均が5,393人であったためこの値とした。	目標値		5,393.0				
	実績値	5,305.0					
	達成率						
指標の因		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の因		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の因		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の因		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	相談・支援延人数が平成24年度5,149人、平成25年度5,725人及び平成26年度5,305人であり、3年間の平均が5,393人であったためこの値(5,393人)との誤差が少ないため、大きく増減しないものとする。						

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input checked="" type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--